



Creating the Future with Adhesive Technologies

Linkage + Technology

LINTEC

夢をカタチにする粘着技術のリンテック

会社概要

■本 社	東京都板橋区
■証券コード	7966(東証プライム市場)
■設 立	1934年(昭和9年)10月15日
■資本金	233億円(23年3月末)
■従業員数	5,418人(23年3月末):連結
■売上高	2,846億円(23年3月期):連結
■決算日	3月31日
■事業内容	粘着製品、粘着関連機器、特殊紙、 剥離紙・剥離フィルムなどの開発・製造・販売
■事業拠点	国内連結子会社: 3社 海外連結子会社: 38社



1934年
(昭和 9年)

**ガムテープメーカー「不二紙工株式会社」
設立(東京・板橋)** ※1984年 FSK株式会社に商号変更

1960年
(昭和35年)

**ラベル用粘着紙・粘着フィルムの
製造・販売を開始**

以降、二輪・自動車、屋外装飾関連などの
工業分野に粘着事業を拡大



1986年
(昭和61年)

**UV硬化型ダイシングテープを開発し、
半導体関連分野に本格参入**

1987年
(昭和62年)

マディコ社(米国)を買収



1990年
(平成 2年)

**四国製紙、創研化工と3社合併
「リンテック株式会社」に商号変更**
特殊紙、剥離紙・剥離フィルムから粘着紙・
粘着フィルム、関連機器分野にまで業容を拡大



1991年
(平成 3年)

光学ディスプレイ関連分野に本格参入

1994年 リンテック・インドネシア社を設立

(平成 6年)

2000年 リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社を設立

(平成12年)

2002年 琳得科(蘇州)科技有限公司を設立

(平成14年)

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社を設立

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社を設立

2003年

(平成15年)

2004年 リンテック・コリア社を設立

(平成16年)

2011年 リンテック・タイランド社を設立

(平成23年)

2016年 マックタック・アメリカ社を買収

(平成28年)

2021年 デュラマーク社(米国)を買収

(令和 3年)

2022年 スピネカー社(米国)を設立

(令和 4年)



琳得科(蘇州)科技有限公司



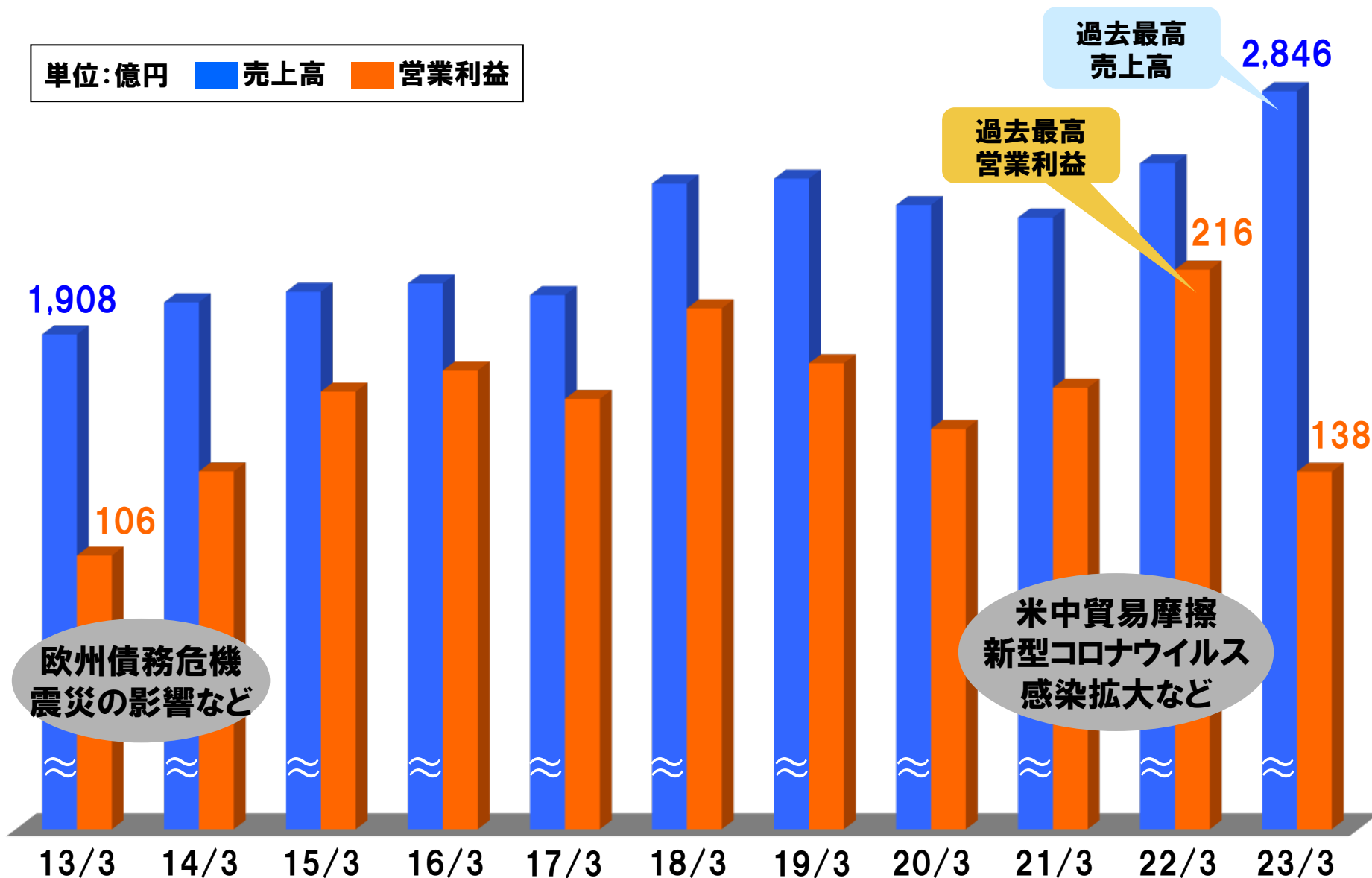
マックタック・アメリカ社

業績推移／売上高、営業利益

単位:億円

■ 売上高

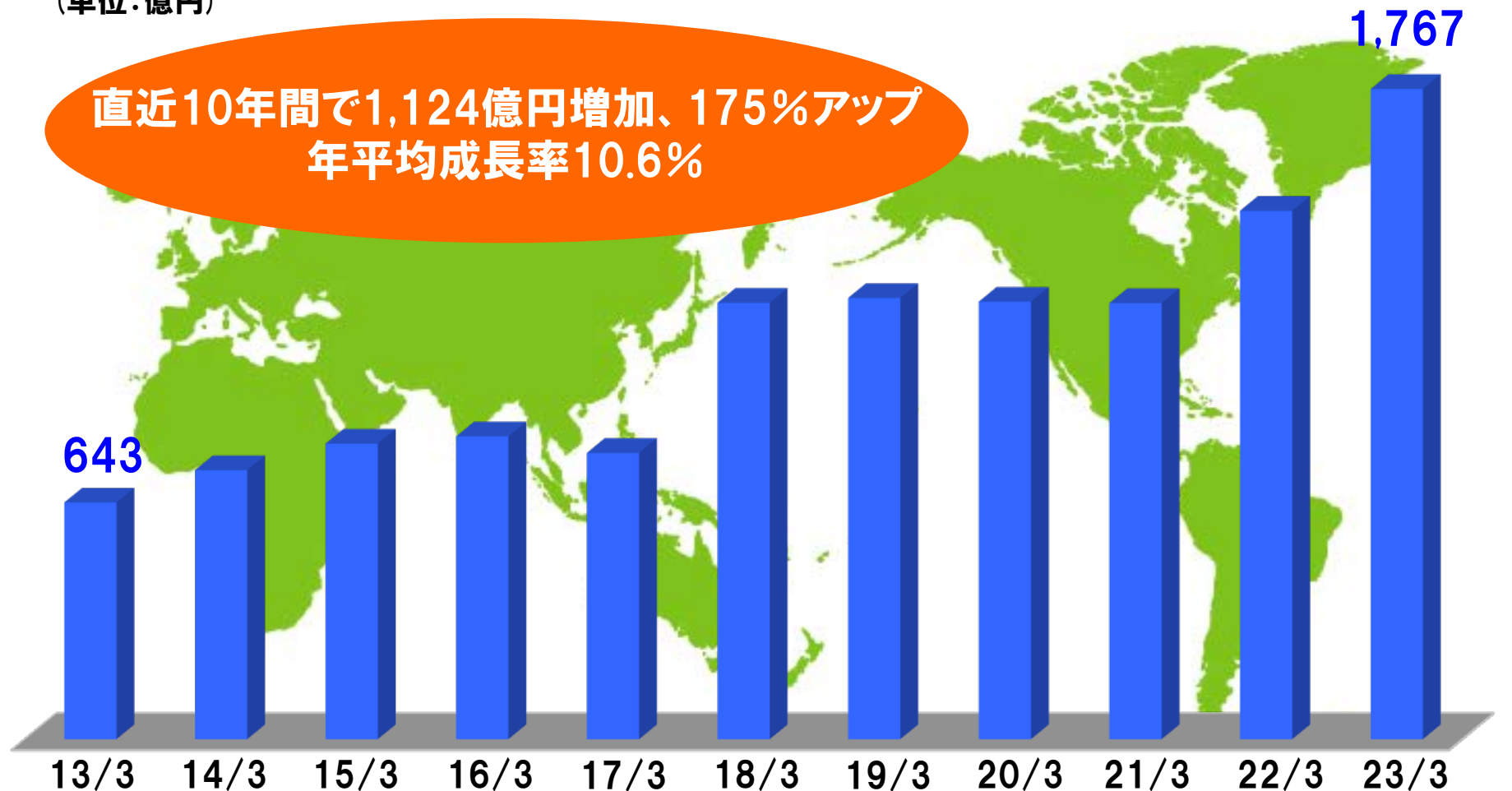
■ 営業利益



業績推移／海外売上高

(単位:億円)

直近10年間で1,124億円増加、175%アップ
年平均成長率10.6%

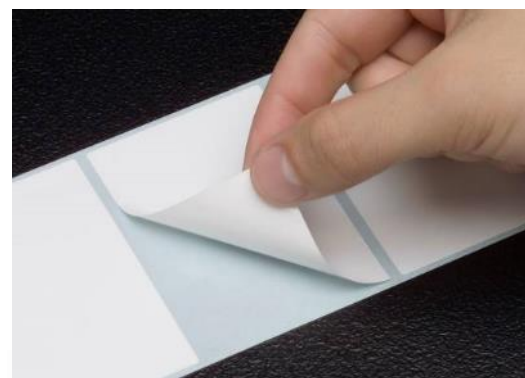


33.7%

海外売上高比率

62.1%

粘着製品の基本構成



① 表面基材（紙・フィルム）

- 表面加工
印刷・印字適性、耐久性など

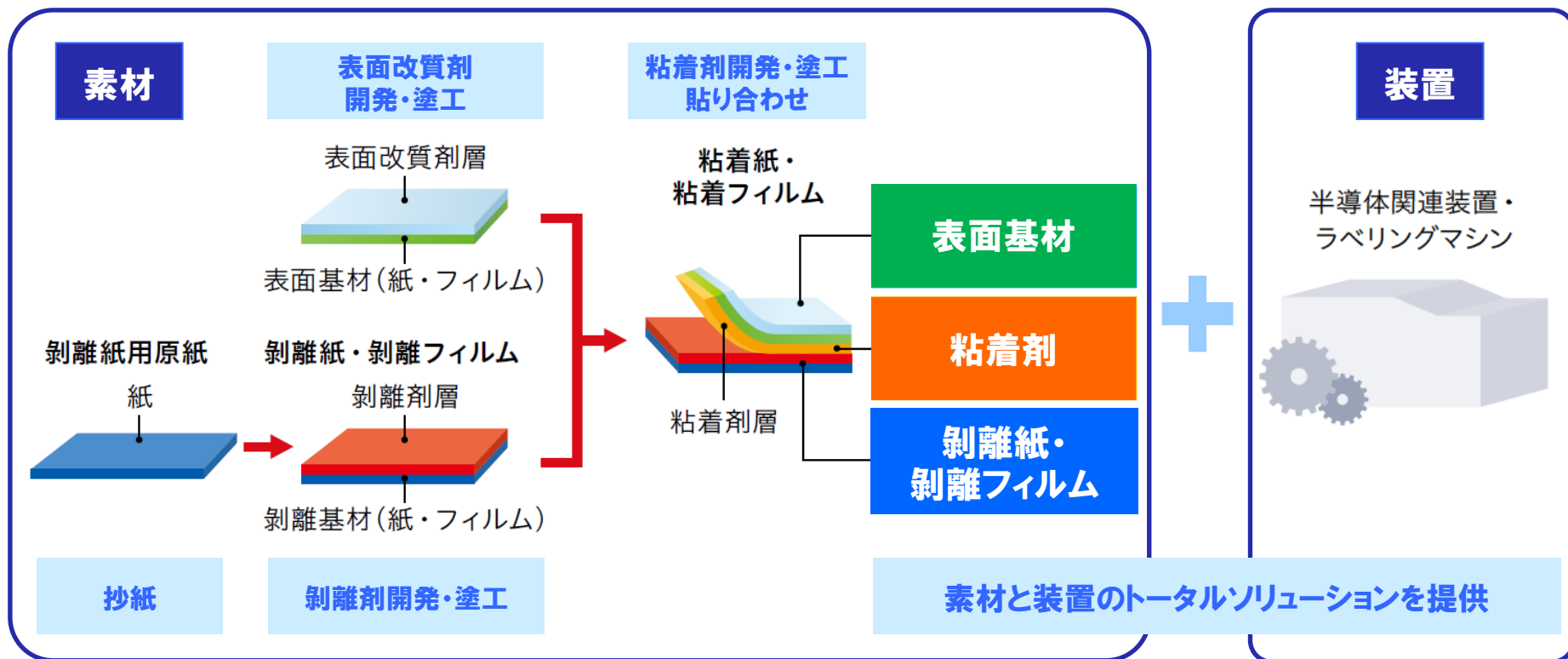


② 粘着剤

③ 剥離紙・剥離フィルム

トータルに自社技術で対応

粘着製品の一貫生産体制



- ・剥離紙用原紙の生産から紙・フィルムへの剥離剤の開発・塗工、粘着剤の開発・塗工、表面基材の改質加工まで、粘着製品の一貫生産体制を構築
- ・粘着製品の特徴を最大限に引き出す関連装置も開発・生産することで、素材と装置のトータルソリューションを提供

四つの基盤技術

1

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発
およびその複合技術により、
「貼る」「剥がす」という粘着製品の
基本機能の応用領域を拡大

2

表面改質技術

紙やフィルムの表面に
化学的・物理的処理を施すことで
その性能を向上、
または新たな機能を付与

3

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、
素材の特性を生かした
高度なシステム構築で
先進のソリューションを提案

4

特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工・含浸・
貼合技術などを駆使し、
従来の紙の概念を超える機能紙や
高付加価値材を開発

四つの基盤技術と事業セグメント

基盤技術

1

粘着応用技術

2

表面改質技術

3

システム化技術

4

特殊紙・剥離材製造技術

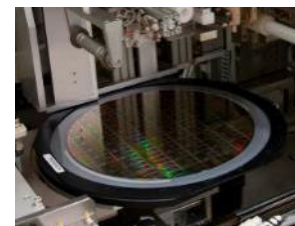
印刷材・産業工材関連

- 印刷・情報材事業部門
- 産業工材事業部門



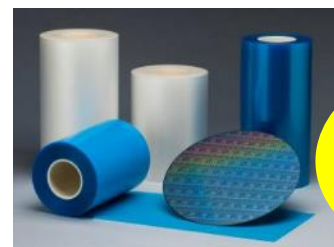
電子・光学関連

- アドバンストマテリアルズ事業部門
- オプティカル材事業部門



洋紙・加工材関連

- 洋紙事業部門
- 加工材事業部門



粘着製品
＋
関連機器

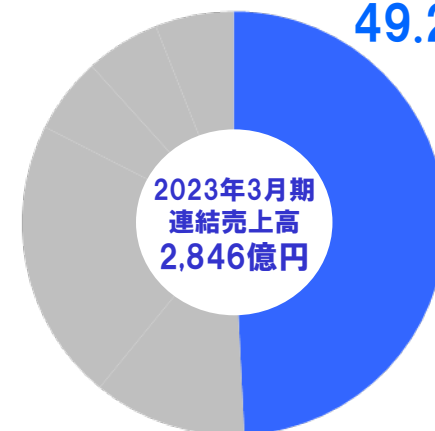


●ラベル用粘着紙・粘着フィルム

- 粘着剤によって、永久接着タイプ・再剥離タイプ・再貼付タイプに分けられる
- 印刷・印字適性、耐久性、耐熱性、耐水性、低温適性、曲面貼付性、寸法安定性、意匠性などに優れ、さまざまな用途や使用環境に対応

18

当事業部門売上高
1,400億円
49.2%



■ラベル用粘着紙・粘着フィルムの用途／主な要求性能



●食品・飲料関連

- ・ 耐水性
- ・ 曲面貼付性
- ・ 低温適性 など



●日用品関連

- ・ 耐水性
- ・ 曲面貼付性
- ・ 意匠性 など



●家電関連

- ・ 耐久性
- ・ 耐熱性
- ・ ガス透過性 など



●自動車関連

- ・ 耐油・耐水性
- ・ 耐久性
- ・ 耐熱性 など



●医療・医薬関連

- ・ 印刷・印字適性
- ・ 耐薬品性
- ・ 改ざん防止機能 など



●流通・通販関連

- ・ 印字適性
- ・ 捺印適性
- ・ 低温適性 など



■マックタック・アメリカ社

- ・北米のラベル用粘着製品市場第3位のメーカーで、同市場への本格参入のため、2016年12月に約340億円で買収
- ・のれん約300億円(10年償却)
- ・生産能力増強のため、2021年4月に同業のデュラマーク社を約65億円で買収
- ・事業領域拡大のため、2022年2月に同業メーカーから約45億円で事業を譲り受け、スピネカー社を設立

創 業 : 1959年

所 在 地 : 米国 オハイオ州

従業員数: 1,038人 (2022年12月末現在)

事業内容: 印刷用ラベル素材、可変情報用ラベル素材、グラフィックシート、工業用テープ、医療用テープなどの製造・販売

取得価額: 約300百万USD

●デュラマーク社 (米国 サウスカロライナ州)

- ・各種粘着剤処方や高速塗工に対応した最新鋭の生産設備を有し、生産能力拡大に貢献(2021年12月に吸収合併)
- ・買収時の売上規模は約80億円
- ・負ののれん約3億円(一括償却)

●スピネカー社 (米国 オハイオ州)

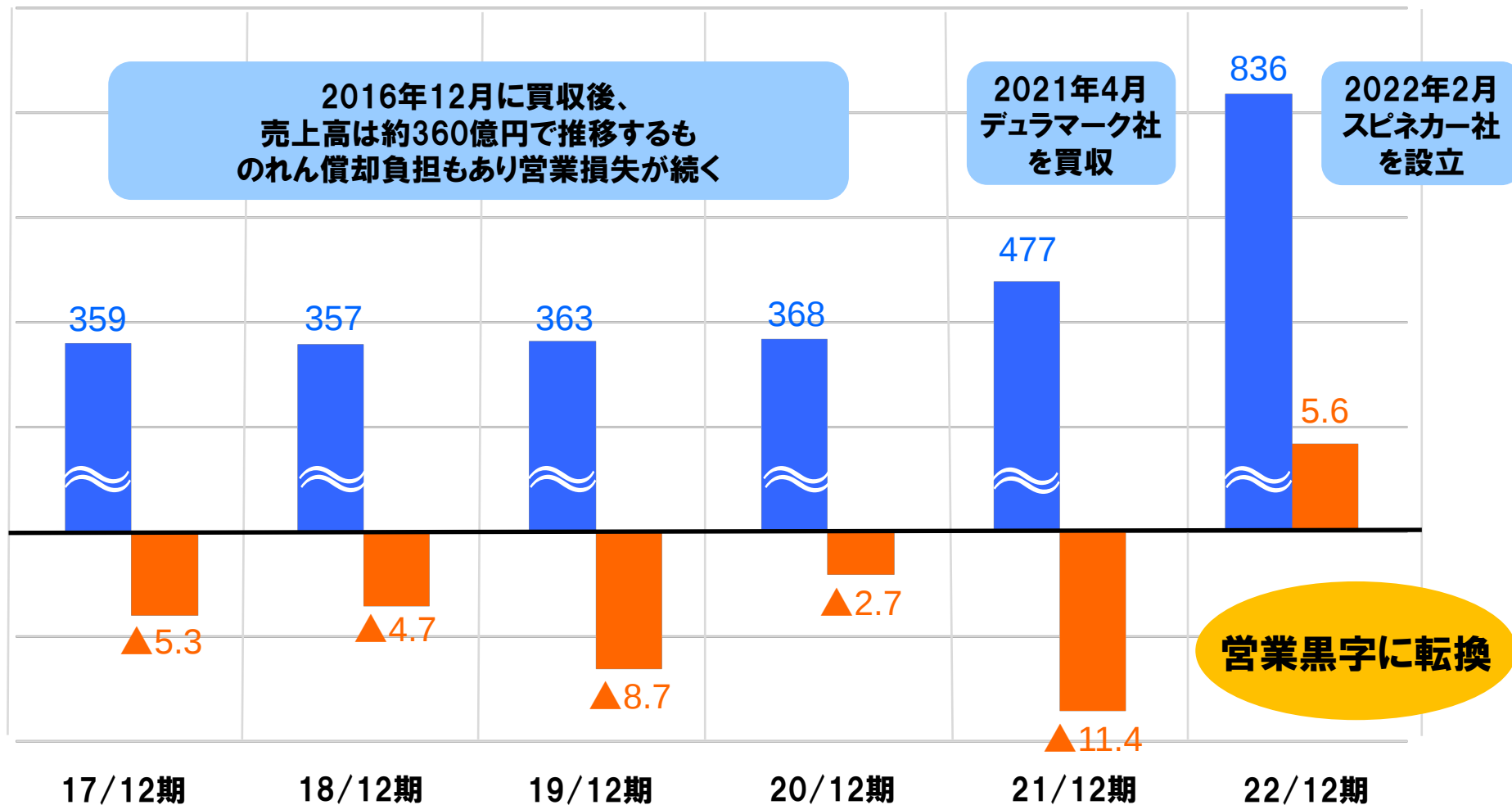
- ・多品種少量生産対応などでマックタック・アメリカ社とは異なる分野を得意とし、事業領域拡大に貢献
- ・買収時の売上規模は約130億円
- ・のれん約10億円(10年償却)

単位:億円 ■売上高 ■営業利益

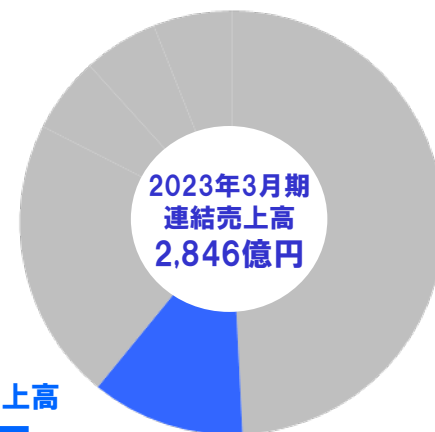
2016年12月に買収後、
売上高は約360億円で推移するも
のれん償却負担もあり営業損失が続く

2021年4月
デュラマーク社
を買収

2022年2月
スピネカー社
を設立



- ウィンドーフィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 内装用化粧フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン など



●自動車用粘着製品

●ドアサッシ用塗装代替フィルム ▶▶▶

独自の材料設計によって、
空気を抜けやすくし、貼付を容易に



空気の入った状態



空気のない状態

●アルミホイール用保護フィルム

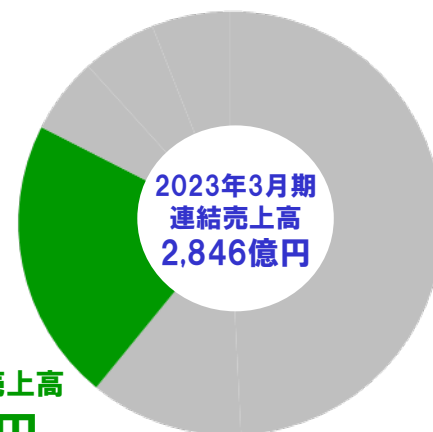


●マーキングフィルム

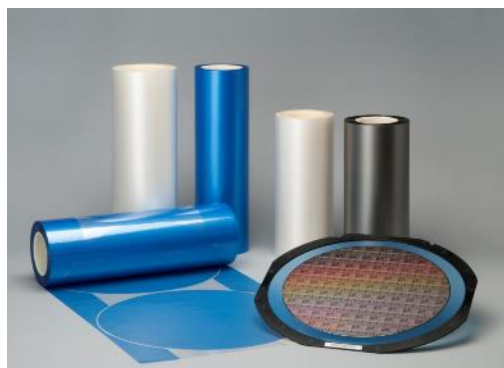
●ウインドーフィルム



- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ など



当事業部門売上高
615億円
21.6%

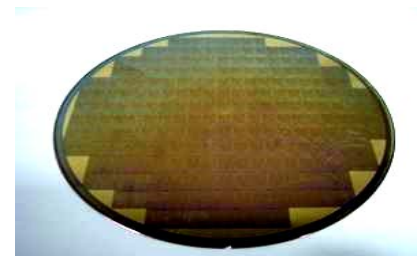


■半導体の製造工程

【前工程】

単結晶シリコン
インゴット

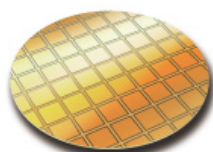
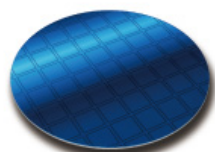
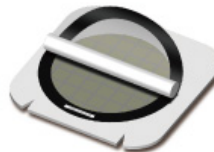
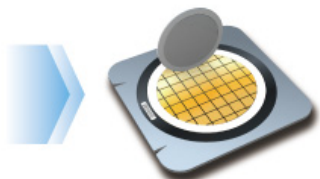
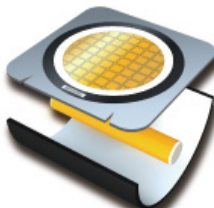
ウェハ



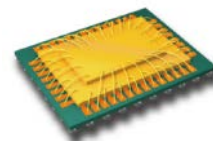
回路形成ウェハ

【後工程】

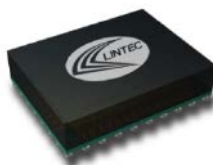
※当社テープ・装置を使用

回路形成
ウェハ表面保護
テープ貼付裏面研削
(薄型化)ダイシング
テープ貼付表面保護
テープ剥離ダイシング
(ウェハ切断)テープへの
紫外線照射

ピックアップ



実装・積層

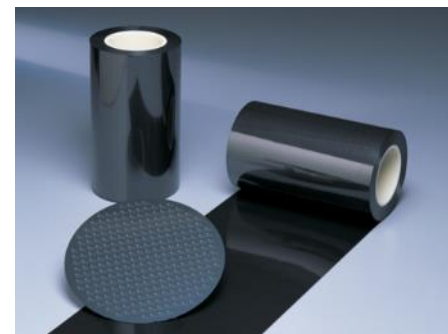


樹脂封止

●半導体関連粘着テープ／注力製品

●フリップチップ裏面保護テープ

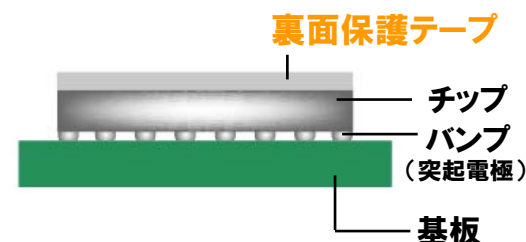
- ・回路面に bumps を形成し、基板に接続するフリップチップの裏面を保護・補強するテープ



【主な特徴】

- ・回路面への光透過を抑制し、回路面への悪影響を低減
- ・液状モールド剤のコーティングと異なり、厚みの均一性に優れ、作業工程を簡略化
- ・比較的低温での貼付が可能なため、熱による回路へのダメージを低減。当社貼付装置と組み合わせることで、より信頼性の高い製造ラインの構築に寄与
- ・ダイシングテープ一体型や赤外線透過するタイプもラインアップ

■フリップチップ実装



●半導体関連粘着テープ／注力製品

●SDBG用ウェハ表面保護テープ

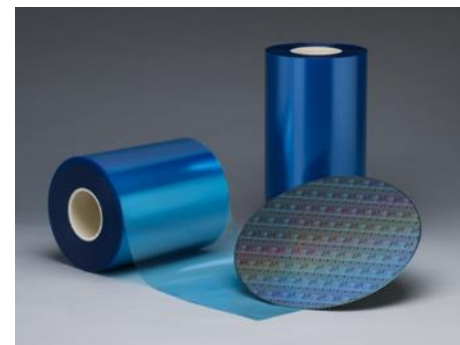
- ・SDBGプロセス*でウェハの裏面を研削する際に回路面を保護するテープ

* SDBGは Stealth Dicing Before Grinding の略で、レーザーでウェハの内部に亀裂を形成したあと、裏面研削を行うプロセス技術。ブレードを使ったプロセスと比べ、1枚のウェハから取れるチップの個数が多く、強度の高いチップの生産が可能

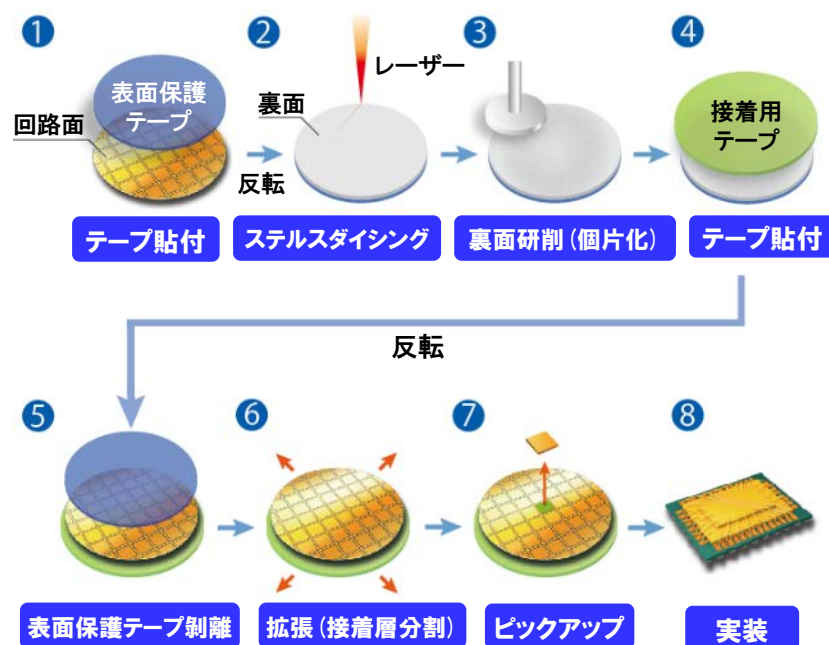
※ ステルスダイシングは浜松ホトニクス(株)が開発したレーザーダイシング技術です

【主な特徴】

- ・高い粘着力でチップの飛散や研削水の浸入を防止
- ・裏面研削時のチップ破損を抑制
- ・厚さ30 μm 以下のチップの製造にも対応

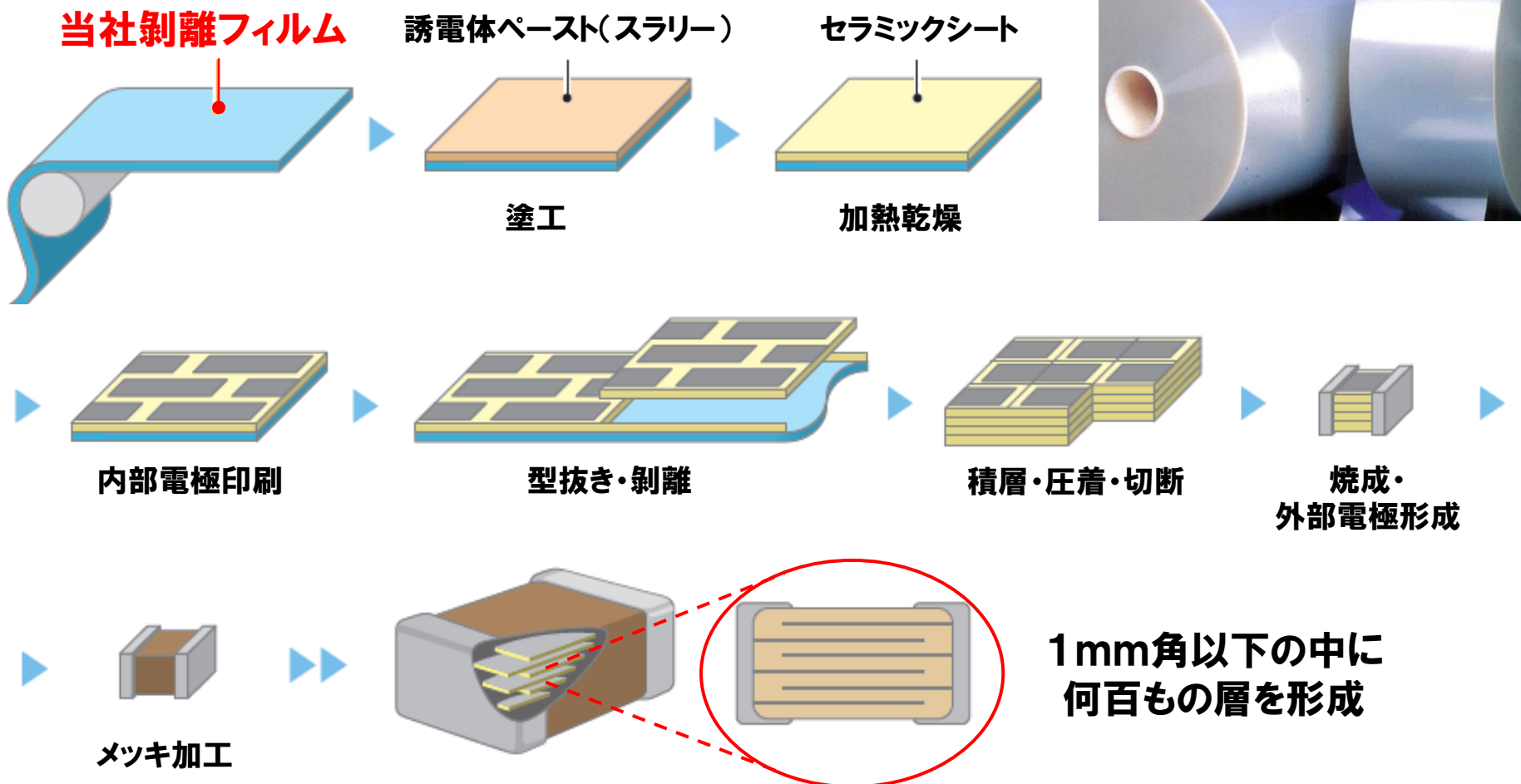


■SDBGを使用した半導体製造プロセス



● 積層セラミックコンデンサ関連テープ

■ 積層セラミックコンデンサの製造工程



● 光学ディスプレイ関連粘着製品

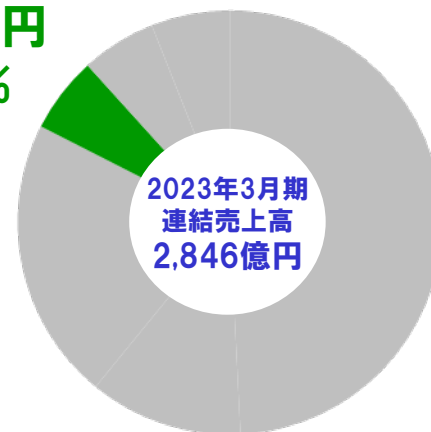
● 偏光フィルム / 粘着加工

● タッチパネル関連製品 など

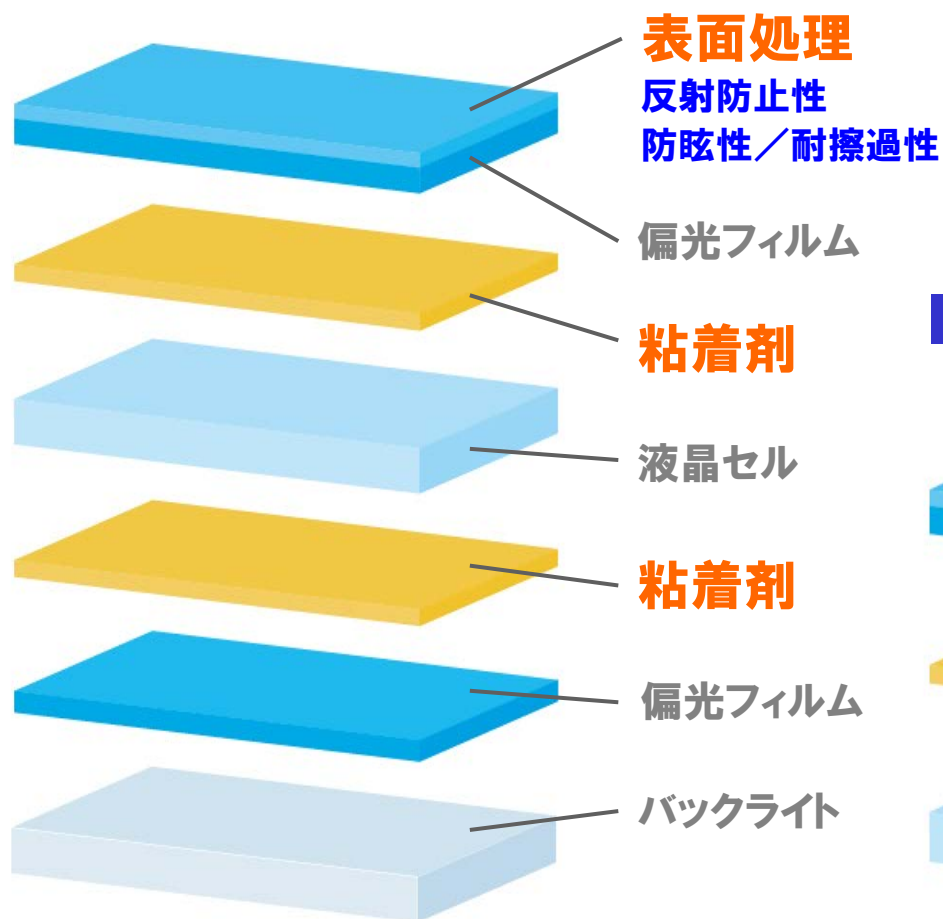
当事業部門売上高

166億円

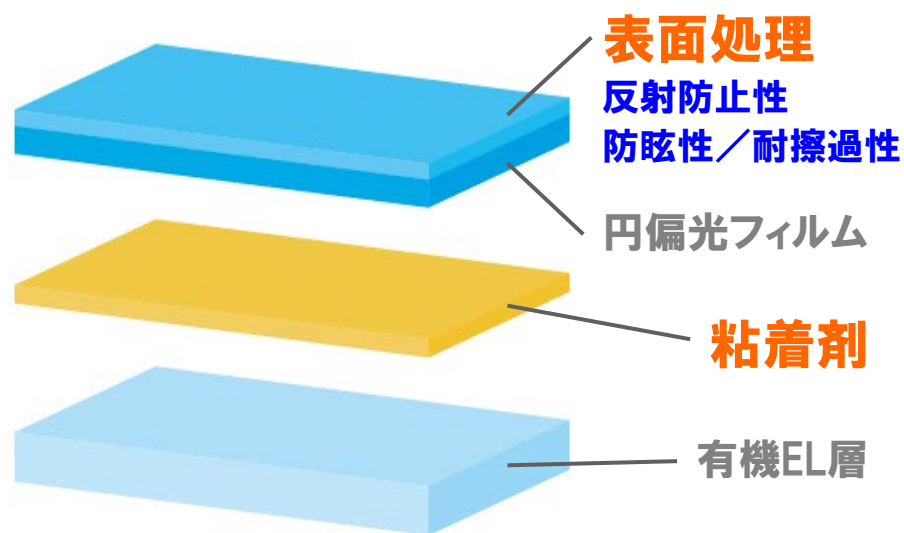
5.8%



■液晶ディスプレイの構成



■OLEDディスプレイの構成



●タッチパネル関連製品／注力製品

●車載用光学粘着シート

- ・車載用タッチパネルの貼合に使用される
高機能光学両面粘着シート

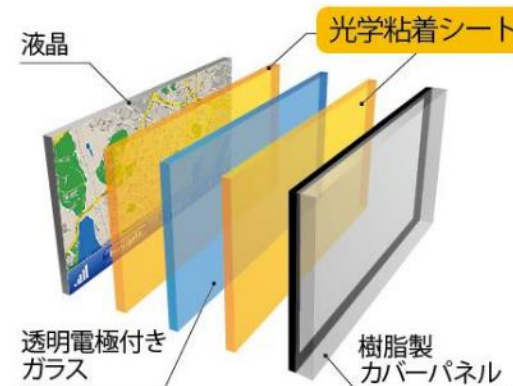
【主な特徴】

- ・車載用途で求められる厳しい耐久性基準をクリア
- ・プラスチック樹脂から発散されるアウトガスを抑制

●光拡散フィルム

- ・入射した光を必要な方向へ効率良く、最適に拡散させる光学機能性フィルム
- ・バックライトを使わない反射型ディスプレイにおいて、従来よりも明るい画面表示を実現

■車載用タッチパネルの構成図



■光拡散フィルムの採用事例



スマートウォッチ



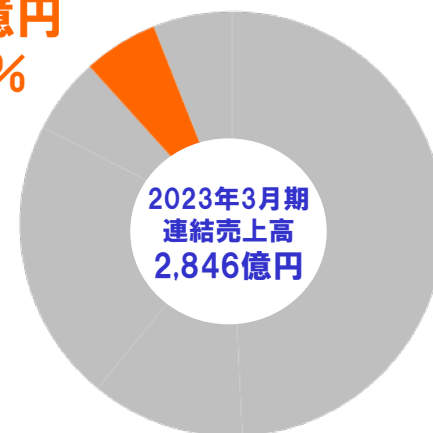
自転車用GPSナビ

- カラー封筒用紙
- 色画用紙
- 特殊機能紙(耐油耐水紙、無塵紙など)
- 高級印刷用紙
- 高級紙製品用紙 など

当事業部門売上高

161億円

5.7%

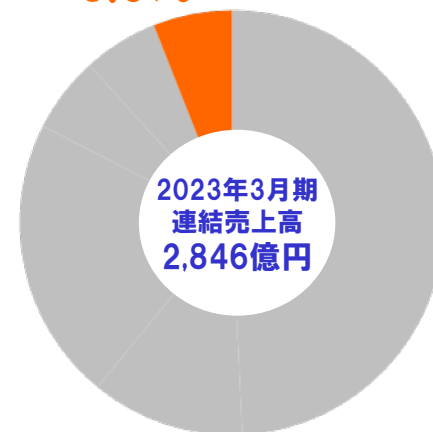


- 粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙 (剥離紙)
- 炭素繊維複合材料用工程紙 (剥離紙) など

当事業部門売上高

171億円

6.0%



2024年3月期第1四半期 連結業績

(単位:億円)

24/3月期
1Q実績

23/3月期
1Q実績

増減
(増減率)

売上高

650

695

▲45
(▲6.4%)

営業利益

14

54

▲40
(▲74.8%)

経常利益

20

69

▲50
(▲71.6%)

親会社株主に
帰属する
四半期純利益

11

52

▲41
(▲78.7%)

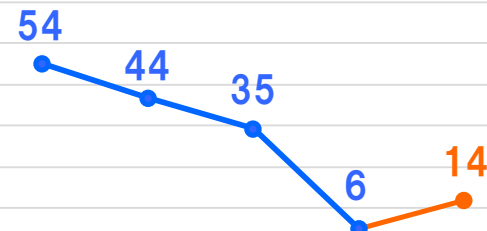
売上高



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

23/3月期 24/3

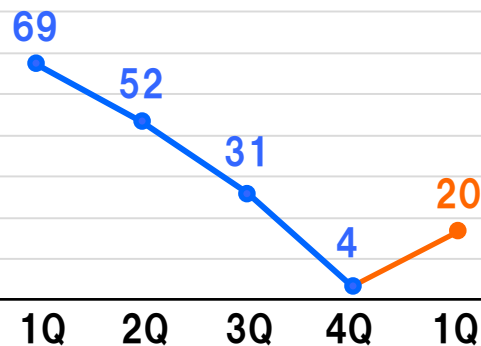
営業利益



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

23/3月期 24/3

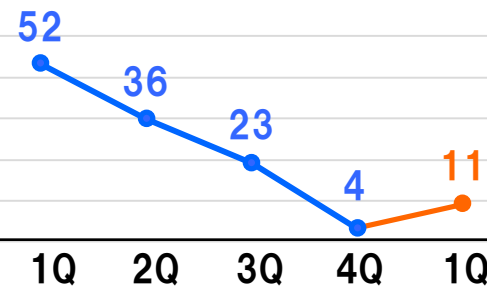
経常利益



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

23/3月期 24/3

親会社株主に帰属する四半期純利益



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

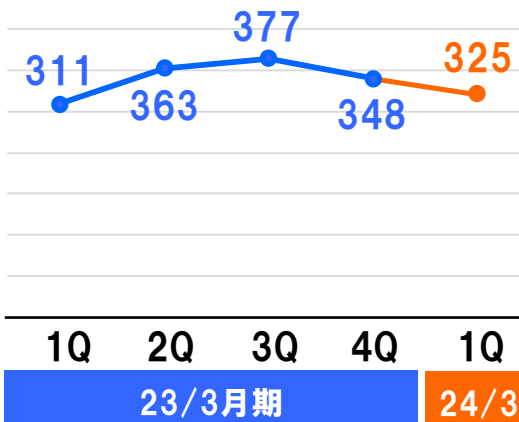
23/3月期 24/3

印刷材・産業工材関連

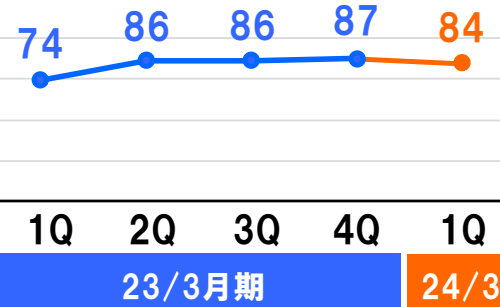
(単位:億円)

	24/3月期 1Q実績	23/3月期 1Q実績	増減 (増減率)
印刷材・ 産業工材 関連			
印刷・情報材 事業部門	325	311	14 (4.5%)
産業工材 事業部門	84	74	10 (13.3%)
セグメント 売上高	409	386	24 (6.2%)
セグメント 営業利益	▲ 2	4	▲ 6 - %

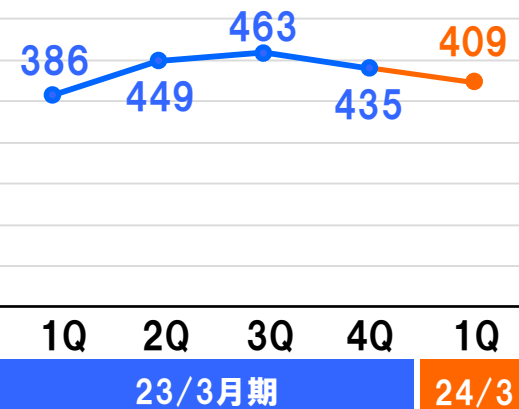
印刷・情報材事業部門 売上高



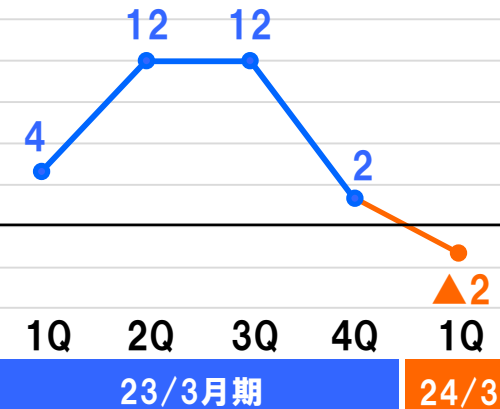
産業工材事業部門 売上高



セグメント売上高



セグメント営業利益

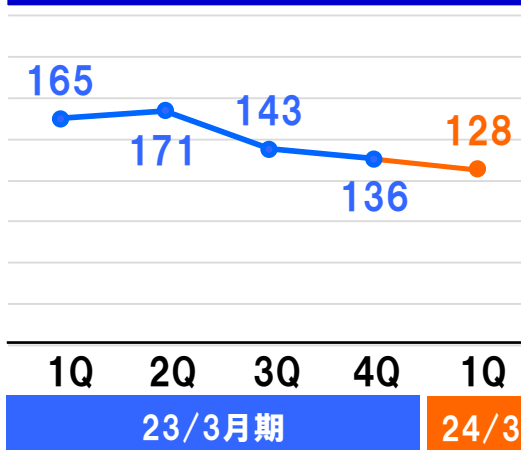


電子・光学関連

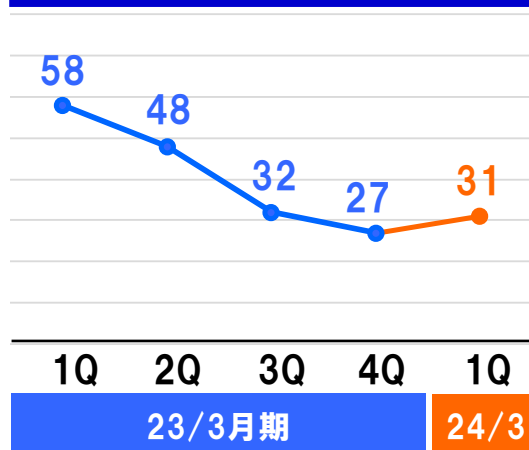
(単位:億円)

電子・光学 関連	24/3月期 1Q実績	23/3月期 1Q実績	増減 (増減率)
アドバンス マテリアルズ 事業部門	128	165	▲36 (▲22.1%)
オプティカル材 事業部門	31	58	▲27 (▲46.4%)
セグメント 売上高	159	223	▲63 (▲28.4%)
セグメント 営業利益	20	50	▲31 (▲60.8%)

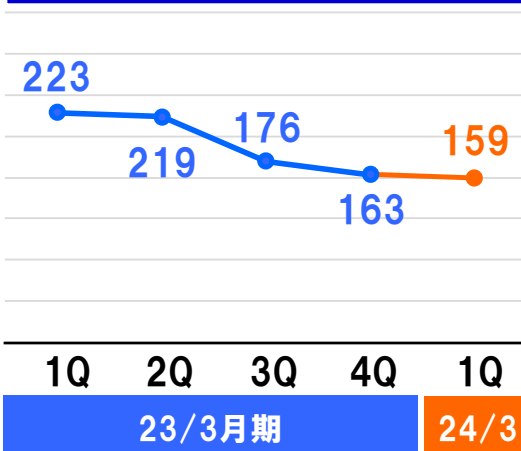
アドバンスマテリアルズ事業部門 売上高



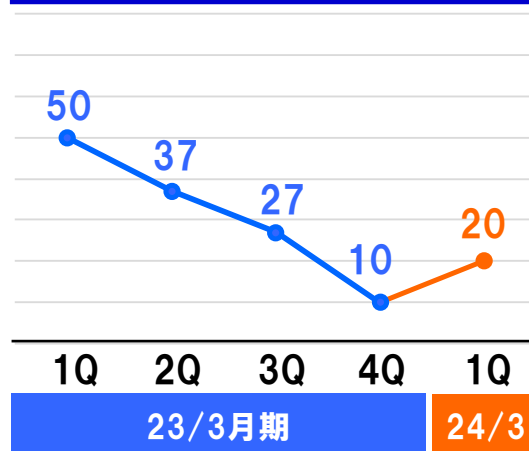
オプティカル材事業部門 売上高



セグメント売上高



セグメント営業利益

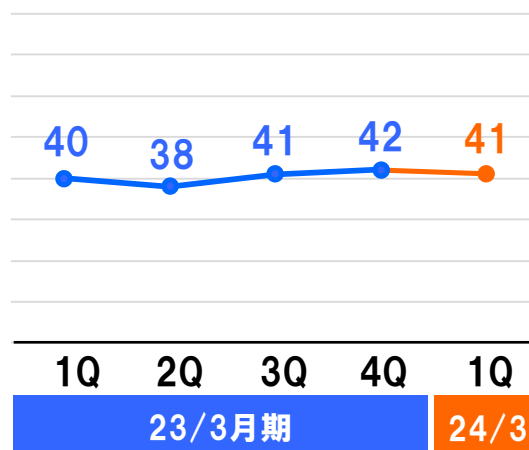


洋紙・加工材関連

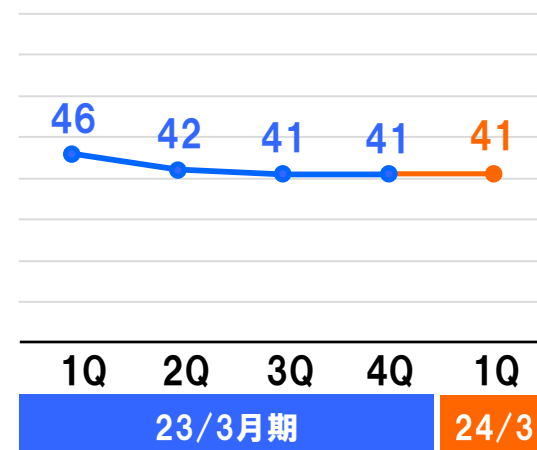
(単位:億円)

	24/3月期 1Q実績	23/3月期 1Q実績	増減 (増減率)
洋紙・加工材 関連			
洋紙 事業部門	41	40	1 (1.2%)
加工材 事業部門	41	46	▲ 6 (▲12.5%)
セグメント 売上高	81	87	▲ 5 (▲6.1%)
セグメント 営業利益	▲ 4	▲ 0	▲ 4 (-%)

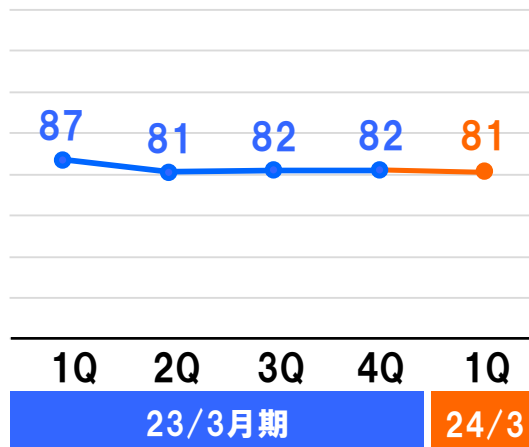
洋紙事業部門 売上高



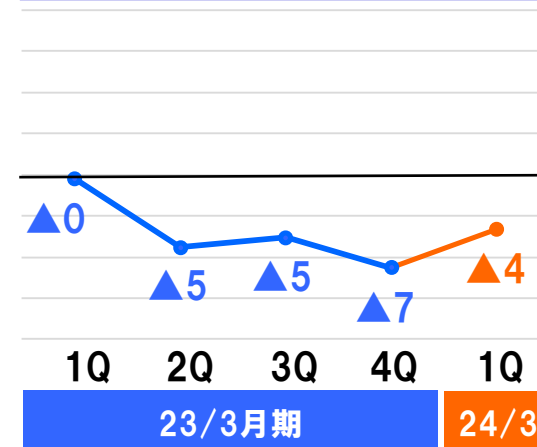
加工材事業部門 売上高



セグメント売上高



セグメント営業利益



2024年3月期通期 連結業績の見通し

(単位:億円)

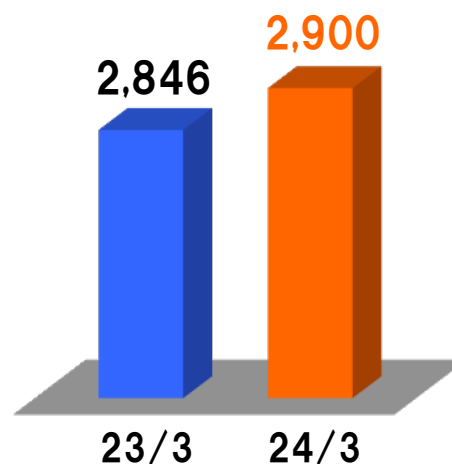
	24/3月期 通期予想	23/3月期 通期実績	増減 (増減率)
売上高	2,900	2,846	54 (1.9%)
営業利益	135	138	▲ 3 (▲2.1%)
経常利益	135	156	▲21 (▲13.5%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	95	115	▲20 (▲17.5%)

単位:億円

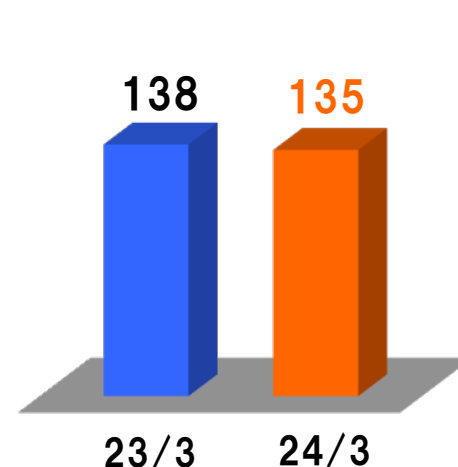
実績

予想

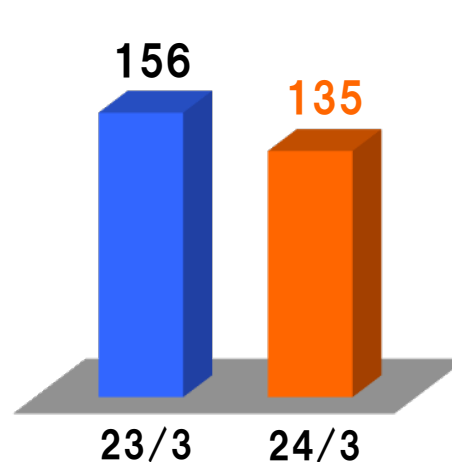
売上高



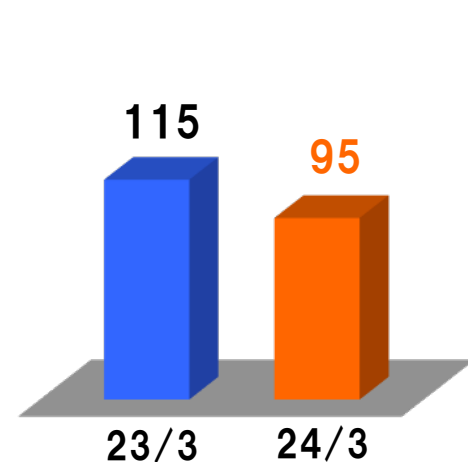
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2024年3月期通期 セグメント別売上高/営業利益の見通し

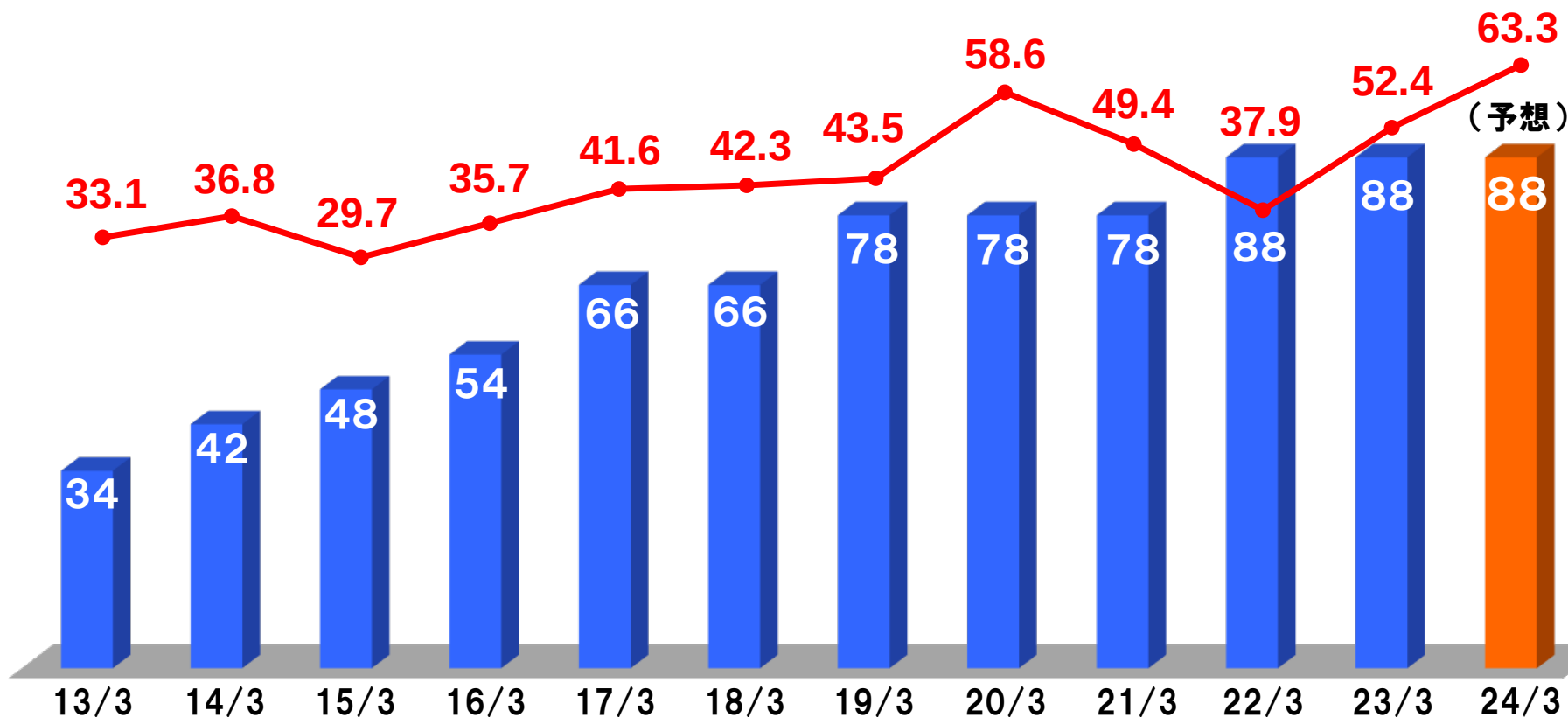
(単位:億円)				(単位:億円)				(単位:億円)			
印刷材・ 産業工材 関連	24/3 通期 予想	23/3 通期 実績	増減 (増減率)	電子・光学 関連	24/3 通期 予想	23/3 通期 実績	増減 (増減率)	洋紙・加工材 関連	24/3 通期 予想	23/3 通期 実績	増減 (増減率)
印刷・情報材 事業部門 売上高	1,417	1,400	17 (1.2%)	アドバンス マテリアルズ 事業部門 売上高	612	615	▲ 3 (▲0.4%)	洋紙 事業部門 売上高	170	161	9 (5.4%)
産業工材 事業部門 売上高	370	333	37 (11.1%)	オプティカル材 事業部門 売上高	144	166	▲22 (▲13.2%)	加工材 事業部門 売上高	187	171	16 (9.4%)
セグメント 売上高	1,787	1,733	54 (3.1%)	セグメント 売上高	756	781	▲25 (▲3.1%)	セグメント 売上高	357	332	25 (7.4%)
セグメント 営業利益	24	30	▲ 6 (▲18.9%)	セグメント 営業利益	109	125	▲16 (▲12.5%)	セグメント 営業利益	2	▲17	19 (-%)

● 1株当たり配当金推移 (円)

■ 実績 ■ 見通し ● 配当性向 (%)

● 2024年3月期より配当方針を変更

- ・次期中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」最終年度である2027年3月期までの4年間は原則として減配しない
- ・配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率)3%を目途に配当を実施





名 称 LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030 (略称:LSV 2030)

期 間 2021年4月～2030年3月

基本方針 イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

重点テーマ

1. 社会的課題の解決
2. イノベーションによる企業体質の強靱化
3. 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

2030年3月期 財務指標

売上高営業利益率

12%以上

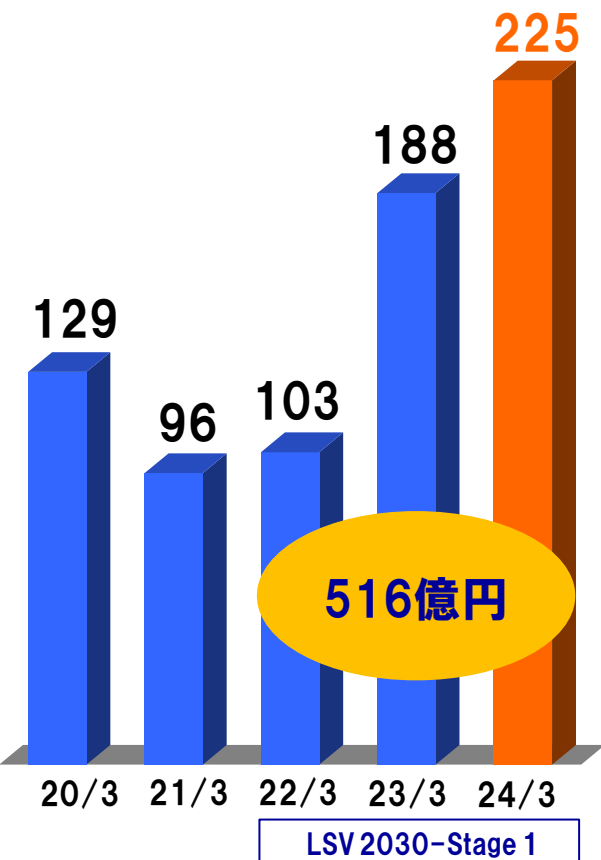
ROE (自己資本当期純利益率)

10%以上

設備投資額・減価償却費・のれん償却額・研究開発費

単位: 億円 ■ 実績 ■ 見通し

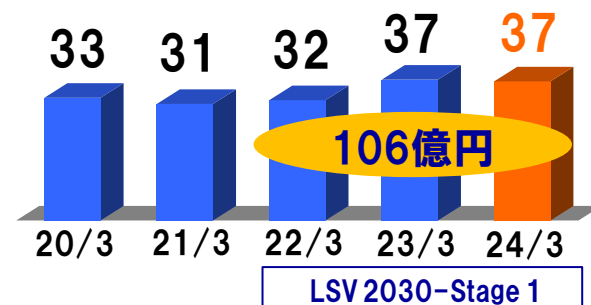
設備投資額



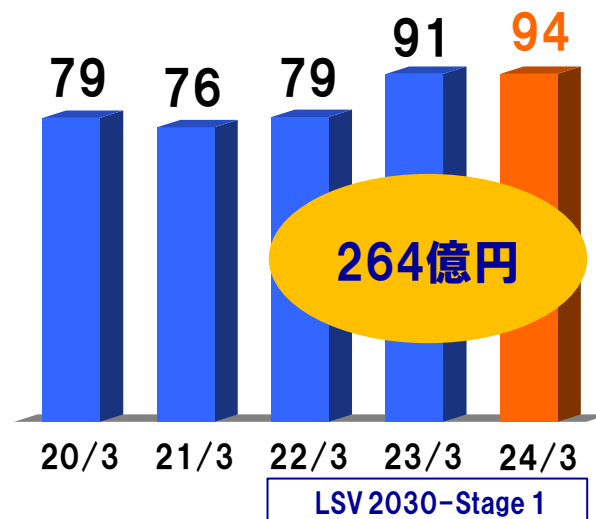
減価償却費



のれん償却額



研究開発費



本資料および当社製品などに関するお問い合わせ先

リンテック株式会社 広報・IR室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23

TEL.03-5248-7741

本資料に掲載されている業績見通しに関する内容につきましては、本資料の作成日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。したがって、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。